



柴田 耕一 議員

### 危機管理体制について

**問** 災害対策本部の災害時の情報収集と、市民への情報等の伝達手段は。

**答** 関係機関とマルチチャンネルアクセス無線機等を活用して情報連携を図るとともに、専用回線とによる高度情報通信ネットワーク

システムも構築しており、情報収集、情報提供、応援要請等が可能となっている。これらの情報を基に、市民の皆さまに防災メール、防災行政無線、防災ラジオ、スマホやタブレット等の情報ツールを活用し、適切な情報提供、避難行動等に繋がるための対策を推進する。

**問** 高潮や津波等の被害を想定し、高台にある大山会館、高浜老人ふれあいの家等の避難所としての存続は。

**答** 公共施設の複合化や統廃合の中で、高浜小学校区内は地域交流施設「たかぴあ」へ機能移転を計画しているが、「大山会館」、「高浜老人ふれあいの家」等は関係者と協議し、災害時の

避難所等の活用も考えていきたい。

**問** 避難所及び避難場所の収容人数及び備蓄品等は。

**答** 平成30年度版地域防災計画に基づく一般避難所は16か所で、収容人数3,099人、指定緊急避難場所は41か所で収容人数7万6,948人となっているが、今後も民間施設等にも協力などをお願いし、指定避難所、指定緊急避難場所の確保に努めていく。

備蓄品等は、県が公表した東海・東南海地震等被害予測調査報告書に基づき、最大避難者数1万1,000人分のアルファ米・飲料水等の備蓄を進めているが、備蓄の種類や数量には限界がある。「自助」の取り組みとして、自身や家族の実情に即した備蓄品の整備をお願いする。

**問** 職員の災害対応力等の強化は。

**答** 危機管理マニュアル・災害対応初動マニュアル等を作成している。災害時には、役割分担を図りながら災害対応に取り組む。また、毎年テーマを決めて職員向けの災害対応訓練を実施し、防災行政無線の操作方法や関係機関との連絡方法、災害情報の収集方法等の周知を行い、職員全体の強化に努めている。



内藤 とし子 議員

### 高取学区に こどもの集まれる場所を

**問** 高取学区には子どもの遊べる場所がなく、児童センターもない。旧高取幼稚園を整備して、子どもが集まれる場所を設置すべき。学童保育は、定員と条件がある。キッズクラブは学校

から離れており、施設も公民館で、子どもが遊んだりするには適切ではないと考えるがどうか。

**答** 高取学区では、放課後居場所事業以外に児童クラブは高取児童クラブと楽習館児童クラブを実施している。センターキッズも公民館で運営し、要件を満たす児童は利用できており、旧高取幼稚園に児童センターを作る考えはない。

### 公共施設総合管理計画について

**問** いちごプラザの今後について、令和3年にいちごプラザが機能移転し、令和4年に解体となっているが、どこに機能移転するのか。いきいき広場になるのではないか。

**答** まだ決まっていない。

**問** みどり学園の機能移転について、令和4年に機能移転、令和5年に解体となっているが、どのようになるのか。

**答** 高取小の大規模改造工事に伴い給食室を建て替える余地がないことから、みどり学園の敷地を使っていく。移転先は検討中である。

**問** 高浜分院の跡地の今後について、刈谷豊田病院へ無償譲渡後は病院として活用していないが、刈谷豊田病院に話して、特養ホームとして活用してはどうか。

**答** 旧高浜分院は医療法人豊田会が所有する建物で、いずれ取り壊す予定となっている。特養にする計画は持っていない。

### 教員の働き方(変形労働制)について

**問** 公立学校の教員を対象に導入しようとしている1年単位の変形労働時間は、労使対等原則から学校現場にふさわしくないと考えるがどうか。

**答** 多忙化解消につながるわけではない。近隣市町等の動向も注視し、対応を検討していく。